

## 金融経済環境

平成23年度のが国経済は、東日本大震災の影響を受け停滞しましたが、年度後半には、企業の生産活動の回復に伴い、厳しいなかにも持ち直しの動きが見られました。

当行が主要な営業基盤とする北部九州の経済についても、漸次生産活動や設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や長引く雇用情勢の低迷により総じて厳しい状況が続きました。

金融業界では、市場金利が極めて低い水準で推移するなか、資金需要は低迷し、金融機関相互の競争はさらに激しいものとなりました。

## 平成23年度の業績等

このような経済情勢の中で、役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

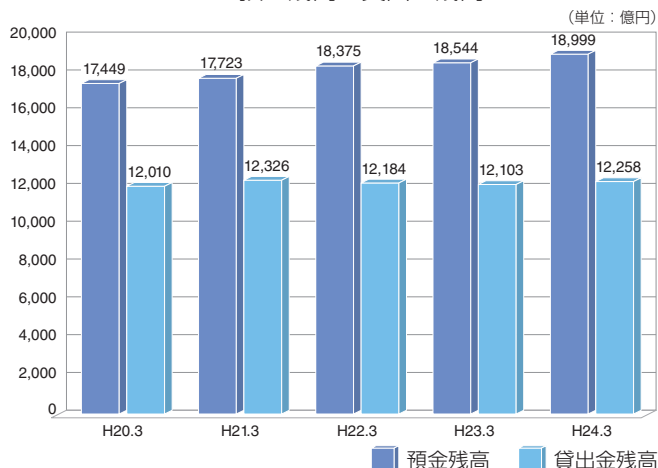
### ◆預金、貸出金等

平成24年3月末の総預金残高は、前事業年度末比455億円増加し1兆8,999億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前事業年度末比168億円増加し2,590億円となりました。

一方、平成24年3月末の総貸出金残高は、民間資金需要は低迷を続けましたが、地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前事業年度末比155億円増加し1兆2,258億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成24年3月末残高は前事業年度末比433億円増加し6,248億円となりました。

預金残高・貸出金残高



### ◆収益状況

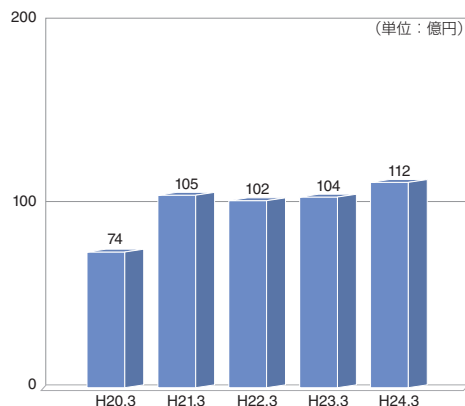
当行単体の業績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比14億4百万円減少したことを主因に、前事業年度比4億82百万円減少し397億35百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましても、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比8億50百万円減少の279億37百万円となりました。

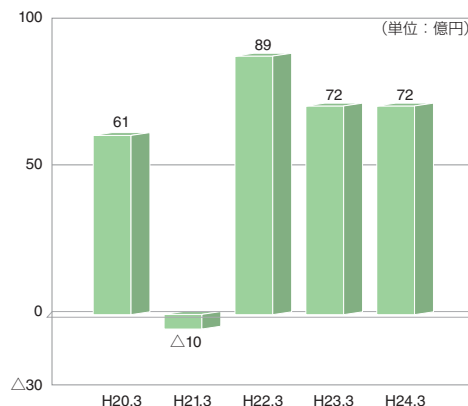
このように資金利益は前年を下回りましたが、一方役務取引等利益が前事業年度比3億13百万円増加したこと、営業経費が前事業年度比4億87百万円減少したこと及び信用コストが前事業年度比4億75百万円減少したこと等から、経常利益は前事業年度比35百万円増加し72億55百万円となりました。

当期純利益は、上記に加え固定資産の減損損失の減少等がありましたが、一方で法人税法等の改正もあって法人税等調整額が18億28百万円増加（うち法人税法等の改正による増加10億7百万円）したこと、前事業年度比44百万円増加の27億4百万円となりました。

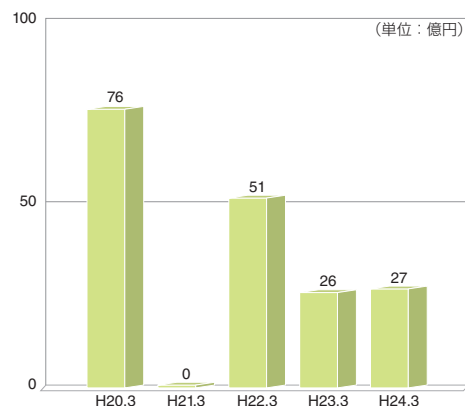
業務純益



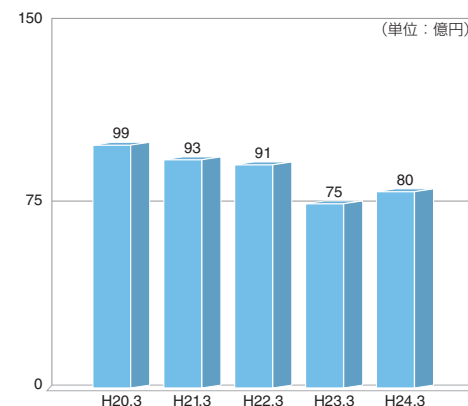
経常利益



当期純利益



コア業務純益



## 業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

## コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

## ◆当行グループの業績

当行グループの業績につきましては、総預金残高は、前連結会計年度末比452億円増加し1兆8,937億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比155億円増加し1兆2,258億円となりました。

損益状況につきましては、当連結会計年度の連結経常収益が前連結会計年度比4億75百万円減少の404億82百万円、連結経常利益が前連結会計年度比1億98百万円増加し77億49百万円、連結当期純利益が前連結会計年度比35百万円増加し27億31百万円となりました。

また、平成24年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は、利益の積上げによりTier I（中核的自己資本）比率が平成23年3月末比0.23%ポイント上昇し、8.66%となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.20%ポイント低下し11.68%となりました。